

第2章

ジェンダー平等教育に関する国際的潮流 新型コロナウイルス感染症のジェンダー平等な女子教育への 影響と今後の展望

林川 真紀

1 はじめに

2020年は女性の権利、ジェンダー平等と持続可能な開発にとって大きな節目である。ちょうど1995年に北京で開催された第4回世界女性会議（北京女性会議）から25周年目に当たり、この節目に国連は「北京行動綱領」及び2000年国連本部で開催された国連特別総会「女性2000年会議」成果文書の実施状況をレビューする一連のプロセス（「北京+25」レビュー）を2019年3月に立ち上げ、加盟国に自国レビューの実施を推奨した¹⁾。しかし、その評価枠組は、教育に関しては女子の就学率の向上による機会拡大の動向を振り返ることに留まり、教育がジェンダー平等の実現に果たす役割やSDGsの全17目標を達成する上での女子教育の重要性などについてはあまり留意しなかった²⁾。そのため、「北京+25」レビュープロセスに相補する形で国連教育科学文化機関（UNESCO、以下、ユネスコ）、国連児童基金（UNICEF、以下、ユニセフ）やプラン・インターナショナルなど、女子教育のこの25年間における発展を振り返る作業をしてきた³⁾。

一方、国連は2016年以来、毎年「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と17の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下、SDGs）の

進捗状況をレビューするハイレベル政治フォーラム（High level Political Forum, 以下、HLPF）を開催しているが³、2019年7月のHLPFでは教育目標であるSDG 4の5年間の進捗状況をレビューし協議された⁴。そのレビューで、全てのSDGsにおいて指標実現に向けた進捗状況は大幅に遅れており、今のペースでは2030年までにSDGsの達成は不可能と報告された。特に女性差別撤廃・ジェンダー平等、そして障がい者や移民・難民など最も脆弱な立場に置かれた人々に対する不平等の是正などにおいて一層の努力が必要であると指摘した。

本章はそれぞれのレビュー作業の主要な結果を基に、女子・女性の教育及びジェンダー平等教育の国際潮流と現状を振り返り、2020年幕開けと共に世界を襲った新型コロナウイルス感染症の女子教育とジェンダー平等化への影響と今後の展望を考察する。

2 女子教育と教育のジェンダー主流化の国際的潮流

基本的人権としての女子教育

女子・女性の教育は普遍的人権であり、『女性に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約（Convention on the Elimination of All forms of Discrimination Against Women : CEDAW）』、『経済社会文化的権利に関する国際条約（International Convention on Economic, Social and Cultural Right）』や『子どもの権利条約（Convention on the Rights of the Child: CRC）』などをはじめとする多くの人権に関する国際条約や規範文書にそのことが明記されている。1995年の「北京宣言」と「北京行動綱領」では12の重大問題領域を設定し、女性の教育と訓練は彼女たちの潜在能力を全面的に引き出し、男女平等と女性のエンパワーメントの実現に重要な手段の1つとして、2番目の重大問題とされている（図1⁵）。

2000年にはミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, 以下、MDGs）が採択され、女子教育の就学率向上が目標指標の1つとされた（MDG 2）。

I 学校教育とジェンダー平等

また、当時の国連事務総長コフィアナン（第7代）によって、女子教育とジェンダー平等な教育を促進するためのパートナーシップである国連女子教育イニシアチブ（United Nations Girls Education Initiative, 以下、UNGEI）が発足され、女の子の教育機会平等・拡充努力の国際協力が加速した。アジア太平洋地域では、ユネスコが教育におけるジェンダー平等促進のためのネットワーク（Gender in Education Network in Asia-Pacific : GENIA）を立ち上げ、各国の教育省による教育のジェンダー主流化を支援してきた。

図1 北京宣言と行動綱領における女子教育

1995年の北京宣言と行動綱領では、教育と訓練の課題実施は初の戦略目標に基づいている。

- ① 教育への平等なアクセスを確保すること
- ② 女性の中の非識字を根絶すること
- ③ 職業訓練、科学技術及び継続教育への女性のアクセスを改善すること
- ④ 被差別的な教育及び訓練を開発すること
- ⑤ 教育改革の実施に十分な資源を配分し、監視すること
- ⑥ 少女及び女性のための生涯教育及び訓練を促進すること

出典：第4回世界女性会議行動綱領（総理府仮訳）男女共同参画局

「北京行動綱領」以来、多くの国で女子教育への差別禁止・撤廃の実現に向けて女子教育拡充は国家開発計画の中でも優先課題とされてきた。法整備も進み、現在90カ国で教育における男女（ジェンダー）差別は違憲とされている⁶⁾。

図2 女子教育を憲法で保障している国分布地図（筆者訳追加）

女子・女性の教育の権利が法的に保障されている国々



- 1. 教育の権利が法制化されていない
- 2. 教育の権利は法制化されている又は権利に制限がある
- 3. 教育の権利は法制化されており、平等な教育への権利の条項を含む
- 4. 性差別なく教育の権利が法制化されているが、一部の人々のみ適用
- 5. 性差別なく教育の権利が法制化されており、すべての人々に平等な教育の権利が国内で保障されている

出典：Global Monitoring Report, Factsheet, March 2020, p.4

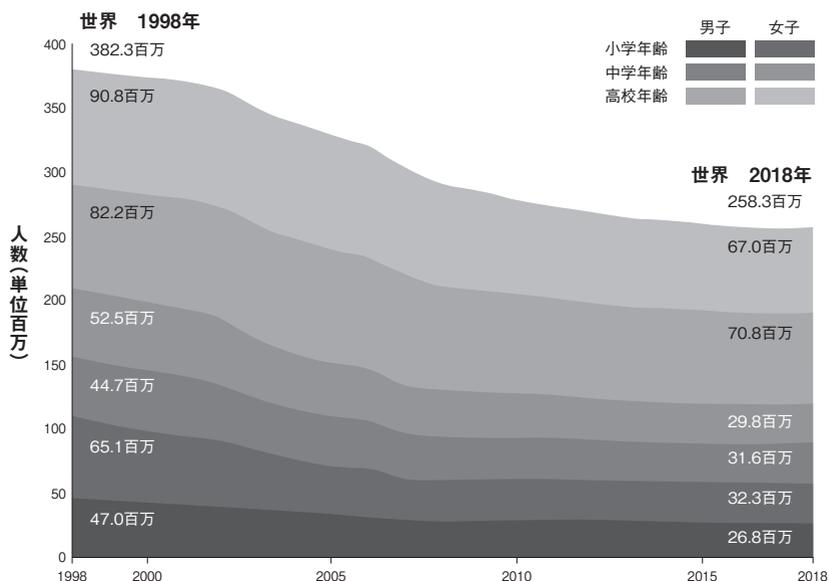
女子・女性の教育発展の25年間を振り返る

(1) アクセス

これらの国際的潮流に推され、女子・女性の教育機会はこの20～25年間で飛躍的に拡大し学習成果も着実に向上してきた。現在1995年に比べ、1億3,000万人も多くの女の子が学校に在籍しており、低所得国においてはこの25年間で初等中等教育の女子の就学率は倍増し、初等教育における男女格差は半分までに縮まった⁷⁾。不就学児童数の動向では、小学校就学年齢の不就学女子児童数は1998年の6,500万人から2018年に3,200万人まで減少し、中学就学年齢では5,300万人から3,000万人まで減少した。高校就学年齢も加えると20年間で不就学女子は総計7,900万人減少したことになり、不就学児童数の男女格差も縮小した⁸⁾。

I 学校教育とジェンダー平等

表1 教育レベルと性別で見る不就学者数の傾向（1998～2018）（筆者訳追加）



Source: UNESCO Institute for Statistics (UIS), September 2019.

出典：UNICEF (2020) New Era for Girls, p.11.

中学の就学率も世界の全ての地域で向上し、東アジア・太平洋地域では1999年当時61%だった就学率が2018年には81%に達し、南アジアでは33%から60%に上昇。中東諸国でも57%から71%に達した⁹⁾。大学教育でも25年前は女子学生が全体の15%しかいなかったのが現在は4割を占めるまでに増加した¹⁰⁾。また学習成果では、女の子は男の子よりも読解力の成績が良いことは、あらゆる国際学習考査調査で実証されている¹¹⁾。

(2) 女子教育の質的成果

この25年間で発展を見せたのは就学率だけではない。女の子と女性の教育は、経済成長、平和構築、保健衛生の改善及び子供の教育の促進、気候変動に対する強靱性など、社会経済面の発展に大きく貢献している。例えば、未成年の少女の妊娠が15年前の3分の1に減少したことは、女子教育の拡

充による大きな成果と言えよう¹²⁾。また世界的に15～24歳の若い女性の労働参加率が1995年の47%から2020年には33%に減少しているが、これも女の子の教育機会が拡充され、彼女たちの中学高校就学が増加したことによる効果の1つと考えられる。実際、東アジア・太平洋地域では女の子の中学進学・就学率が過去25年間で大幅に増加している一方で、同年代の女性の労働人口は24%減少している。ただし、世界全体で15～24歳の若者の22%が雇用、教育もしくは研修のどれにも従事していないニート族(Not in Employment, Education or Training: NEET)であり、そのうちのおよそ7割が女性である¹³⁾。それゆえこの年代の労働人口の減少は必ずしも女の子の教育機会拡充のみで説明できることではない。

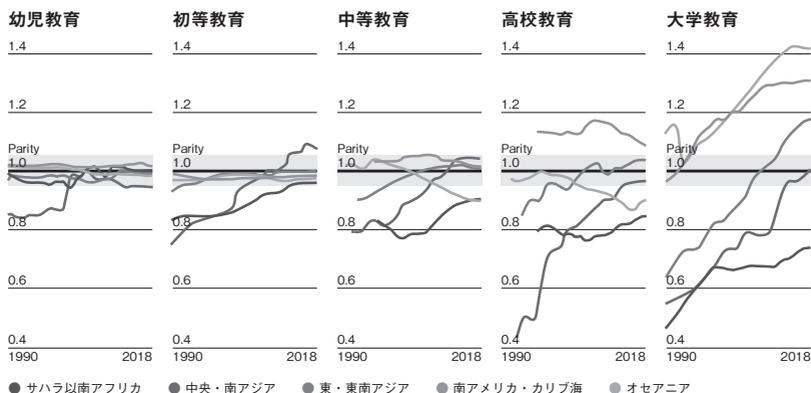
女子教育への優先的投資の効果を裏づけるデータも多く報告されてきた¹⁴⁾。特に、女の子と女性の教育の経済成長に及ぼす効果は多大である。世界銀行が2018年4月に出した報告書によると、2000年以来学校教育の経済社会への利益変換率は増加の傾向にあり、特に女の子の教育経験による効果は男の子の教育による変換率よりも2%ポイントほど高い¹⁵⁾。アフリカだけを見ても、各国が今から女性の教育機会拡充と質向上を加速すれば、2025年までに国内総生産(GDP)に10%増加が見られると言う¹⁶⁾。このように、女の子と女性の教育と家族、特に子供の健康や保健衛生の質向上との相乗効果的な関係は現在議論する余地もないほどに確立されている。例えば、ブルキナ・ファソでは、中等教育を受けた女性は学校に通ったことがない女性に比べ、家庭内暴力を受けたり女性性器切除されたりする確率が半分になると報告されている¹⁷⁾。また経済的な効果として、中等教育を受けた女性の21%が自分名義の銀行口座を持っているのに対し、教育を受けたことがない女性の場合は5%に過ぎない¹⁸⁾。中学を卒業した女性は全く教育を受けていない女性に比べ、2倍近い収入が期待され、さらには大学教育を受けた女性なら4倍の収入が得られるとまで言われている¹⁹⁾。女の子の教育年数を1年増すごとに将来的な収入が最大20%増加するとも報告されている²⁰⁾。

ジェンダー平等な教育の実現はまだ遠い

(1) ばらつきが広がる教育へのアクセス

女の子教育はこの25年間飛躍的な発展を挙げてきた一方、ジェンダー平等教育の実現までには未だ多くの課題が残されていることも、今回の様々なレビューで顕著となった。アクセスにおいても、必ずしも安堵している余裕はない。就学率の進捗傾向には世界の地域間で大きなばらつきが見られる。飛躍的な成果を達成してきた中央アジアと南アジア地域諸国では中等教育の男女格差が解消されているが、サハラ以南アフリカ地域では男女格差が縮まるどころか、中学就学年齢の不就学女子数は200万人増加しており、高校就学年齢では500万人の女の子が教育を受けられずにいる²¹⁾。結果、2018年時点で未だおよそ1億3,000万人の女子児童生徒が就学できずにいる²²⁾。

表2 教育レベルごとの就学率の男女格差（ジェンダー・パリティ）の動向（1990～2018）（筆者訳追加）



このグラフはGEMレポートSCOPEウェブサイトの為に作成された www.education-progress.org
 Selection: geo.
 Source: UIS database, 2019. Accessed: Sep 27, 2020



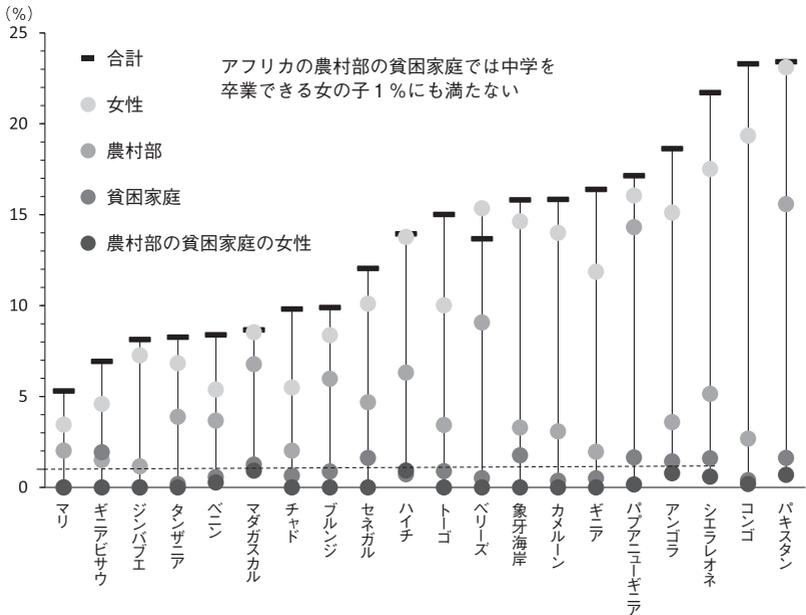
出典：<http://www.education-progress.org/en/articles/equity/>

女の子の中学就学率も上昇したとは言え、サハラ以南アフリカ地域では2018年時点でわずか33%であった（1999年の18%から上昇²³⁾。そして、初

等教育の女の子の就学率はこの25年間で78%から88%へと、10ポイントしか向上しておらず、このペースでは全ての女の子が小学校に行けるようになるのに2050年までかかると推定されている²⁴⁾。

ジェンダー格差は世界の地域間だけに限られた現象ではない。同じ国の中でも都市部と農村部との間で、特に中等教育以降で、ジェンダーと貧困または場所の相互作用による格差が顕著である。例えば、サハラ以南アフリカでは農村部の貧しい女性のほとんどが中等・高等教育を修了しない²⁵⁾ (表3)。

表3 農村部の貧困家庭の女の子の中学修了率比較 (筆者訳追加)



出典：UNESCO Institute of Statistics (UIS) World Inequality Database on Education (WIDE)

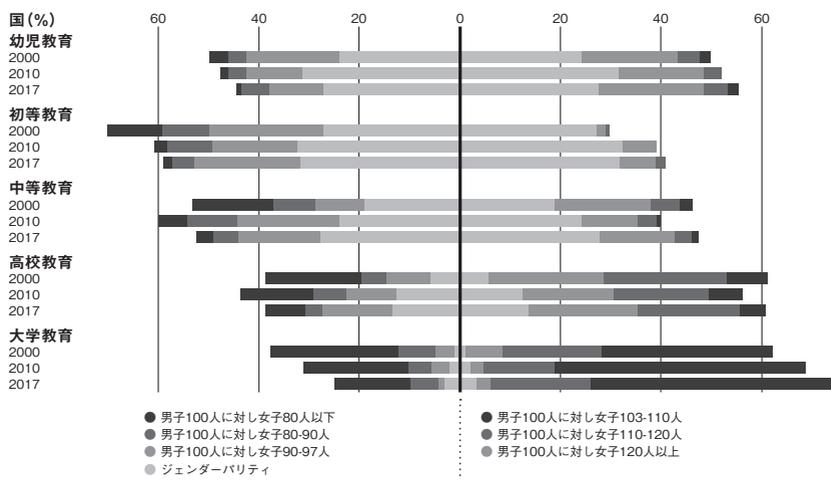
また低所得国では、地域的格差よりも世帯収入格差の方が女の子及び男の子両方の教育機会を左右している。ここで留意したいのは、ジェンダー格差は女の子が不利である状態だけではないことである。ジェンダー分析に基づ

I 学校教育とジェンダー平等

いた地域格差においては、農村部の男の子の方が都市部に住む女の子よりも教育機会が制限されている。また、高校・大学教育においては世界の3分の2の国々で男の子の方が女の子よりも進学・就学率が低く、男の子に不利な状態で格差の広がり近年顕著になっている²⁶⁾。表4では右側の棒線が長く濃くなるほど女子優位・男子不利のジェンダー格差であることを表している。

表4 教育全レベルにおけるジェンダー・パリティの動向(2000～2017)(筆者訳追加)

未だ多くの国が中等教育においてジェンダーパリティを達成できない
各教育レベルでの総就学率のジェンダーパリティにおける国の割合



このグラフはGEMレポートSCOPEウェブサイトの為に作成された www.education-progress.org
Source: GEM Report team analysis based on UIS data, 2019. Accessed: Sep 27, 2020

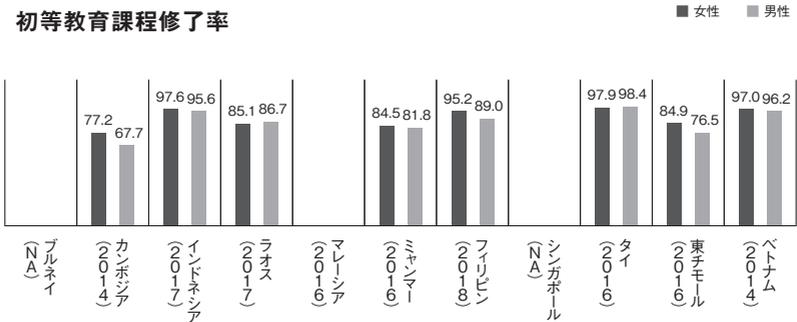


出典：www.education-progress.org/en/articles/equity/

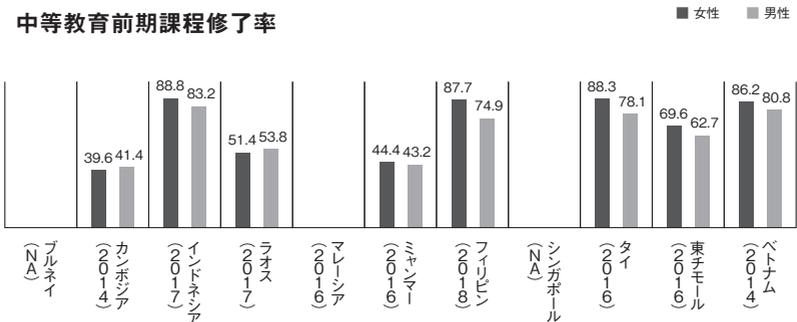
世界の地域別でみると、男の子に不利なジェンダー格差が近年顕著化しているのが東南アジアである。初等教育では就学率に男女差はあまり見られないが、表5から見られるように、初等中等教育両方において男の子が教育課程を修了する割合は女の子よりも低い。東南アジア諸国11カ国中、女の子の就学率が未だ男の子に劣るのはラオスだけある²⁷⁾

表5 東南アジア11カ国における初等中等教育過程修了率の男女比較

初等教育課程修了率



中等教育前期課程修了率



出典：https://bangkok.unesco.org/content/gender-equality-asia-pacific-education-international-women%E2%80%99s-day-2018-statistics-snapshot に基づきユネスコアジア太平洋地域事務所作成

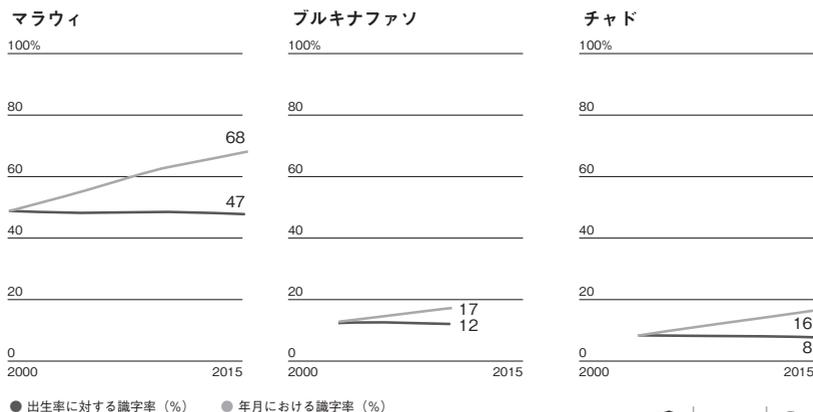
社会文化的偏見による女の子の教育に対する価値の低さが根強く残る地域や紛争、災害が続く国では、特に中学高校就学年齢の女の子の進学率の低さ、中退学者が目立つ。他方、成人（15歳以上）の識字に関して言えば、この20年間ほどで世界の識字率は81%から86%まで上昇したが、成人女性の識字率には大きな変化は見られず、成人非識字人口の3分の2を占める。この割合は20年間ほぼ変わらず、成人識字は女性の教育課題だけでなく、女性の経済社会的エンパワーメントそのものの課題であると言える²⁸⁾。特にサハラ以南アフリカの37カ国では成人女性人口の半分が読み書きできない。チャドやブルキナ・ファソでは読み書きができる女性はわずか5%に満たない²⁹⁾

I 学校教育とジェンダー平等

(表6)。また、農村部に住む女性の識字率は低く、例えば東南アジアの東チモールでは成人女性の識字率の全国平均の86%であるの対し、農村部の女性の場合は79%である³⁰⁾。

表6 アフリカ3カ国の成人女性の識字率の動向 (2000～2016) (筆者記追加)

若い識字者の女性が成長している結果成人識字率が増加している
年と出生率から見る女性の識字率の推移



● 出生率に対する識字率 (%) ● 年月における識字率 (%)

このグラフはGEMレポートSCOPEウェブサイトの為に作成された

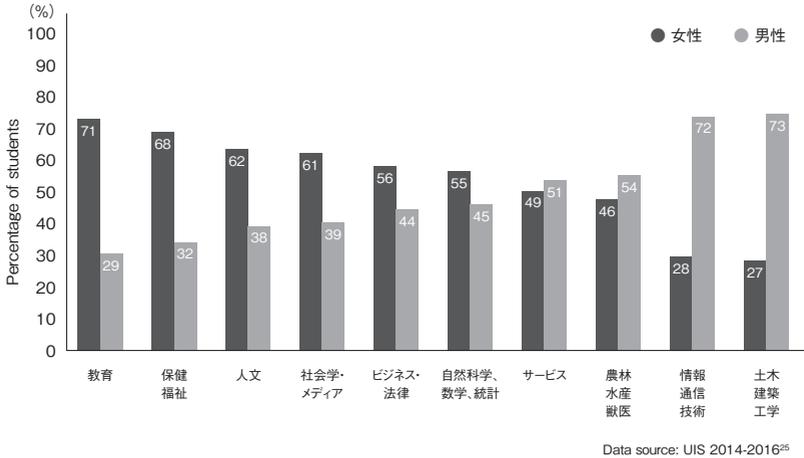
Source: GEM Report team analysis based on household surveys. Accessed: Sep 27, 2020



出典: <http://www.education-progress.org/en/articles/learning>

職業訓練プログラムでは圧倒的に男の子の就学が優勢であり、女の子の就学は全体の43%しか占めない。大学教育では、専攻科目の選択にジェンダー偏見が根強く残る。例えば、大学で科学技術や数学を専攻する女子学生は全体の30%で、土木建築工学や情報通信となるとわずか25%にしか満たない(120カ国におけるデータ)³¹⁾。教育は、卒業後の雇用機会・収入高の見込みでその価値が付けられることが多いが、科学技術分野での従事者がますます必要とされている現在、理系分野を専攻しない女の子の就職の選択肢は狭くなり、収入向上の機会にも不利となる。ユネスコの2017年に実施した調査によると、ラオスでは理系研究職に占める女性の割合は23%だと報告している。

表7 高等教育における男女の専攻分野の選択の傾向（筆者記追加）



高等教育での専攻の選択学科の男女の違いは顕著（115カ国のデータに基づく）
 出典：Cracking the code: Girls' and Women's STEM, UNESCO 2018, p.20

（2）ジェンダー視点と配慮に欠ける教育環境

教育環境においては、女の子の就学を促進し学習意欲を助長するために必要な最低限の条件が揃わない状態が今も続いている。例えば幼稚園・小学校教員の9割以上が女性であるのに対し、中学高校の女性教員の数は少なく、この傾向は20年間ほぼ変わっていない。特に思春期の女の子にとってロールモデルとなりうる女性教員の不足は、将来的に女性の経済社会進出の観点からみても深刻な問題である³²⁾。また、教員教育・実習にジェンダー研修が組み込まれていることは希少であるため、教師や学校職員がジェンダーに敏感な視点に立った教育を実践している例は多くない。このため、ジェンダー平等意識が低い教師によって社会文化的価値観と偏見が教室で再生され、女の子の行動を制限したり、男の子ばかりをひいきしたり、学校内でのジェンダー差別が放置される原因となっている³³⁾。さらには、学校内外でのジェンダーに基づく暴力や女の子への物理的・精神的性暴力の報告は絶えることがなく、児童生徒を取り巻く学習環境の安全性の確保のための多くの政策課題も

残っている。

学校施設と周辺環境のジェンダー配慮の欠如は在学中の女の子のみならず、家族を含む全ての児童生徒と住民にとっての懸念事項である。女子トイレ・更衣室の不足、危険な通学路、早期妊娠した女の子だけへの厳格処分などが挙げられる。特に、2016年時点で世界の18%の小学校と13%の中学校で男女別のトイレや洗面所などの衛生施設が完備されておらず、3,350万人の女子生徒が月経の時でも衛生管理の乏しい学校に通学していた³⁴⁾。

学習内容においては、多くの国際ガイダンスを発行したりアドボカシーを実施してきたにも関わらず、未だにジェンダーに基づく偏見が反映されている教科書が使われている例は少なくなく、ジェンダー平等の促進への障壁となっている（図3）。

図3 教科書の中のジェンダーバイアスの例

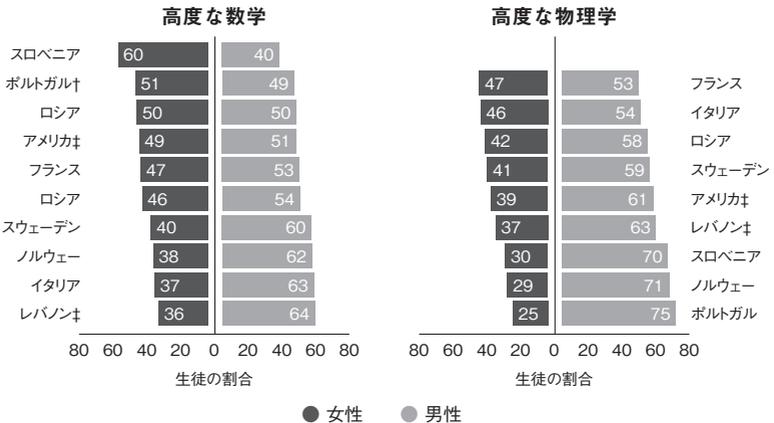


出典：筆者による撮影

学習成果においては、ここ近年実施されてきたいろいろな国際的学習考査の結果から、男女間で教科ごとの成績の傾向に明らかに違いがあることが報告されており、その理由を解明するためにジェンダー分析が導入されてきた。例えば、中学卒業時の国語の読解力では女の子の方が男の子よりも成績が一

一般的に良く、数学では大きな差は見られない。しかし、理系科目では男子の成績の方が優位であり、この傾向は高等教育進学の際の男女の専攻科目の選択決定にも大きく反映されている（表8）。

表8 12年生で数学と物理の上級クラスを取る男女の割合比較（筆者記追加）



12年生になると女子よりも男子の方が多く高度な数学と物理を選択する。

注釈：†参加者サンプル率は置き換えられた学校を含んでからガイドラインを満たした；‡参加者サンプル率のガイドラインを満たさず；ロシアの6hr+結果は最低週6時間数学の集中授業を受けている一部の生徒たちである。

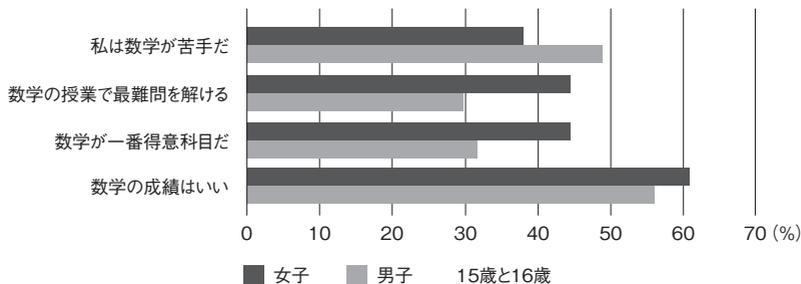
Data source: TIMSS Advanced 2015⁹

出典：Cracking the code: Girls' and Women's STEM, UNESCO 2018, p.19

女の子が理系科目（特に物理学）で男子より成績が低いのは必ずしも彼女たちの勉強不足だけが理由ではない。ユネスコが実施した調査（アジア太平洋地域調査：2014-2016年及び国際的調査：2016-2017年）で、女の子が理数系の専攻や仕事を選ばない理由として、社会文化的価値観による偏見とプレッシャーがあると報告されている³⁵⁾。理数系科目と関連職業は女性には不向き・適切でないという偏見が全般的な地域社会では、親や教師が女の子が理系科目を履修することへの期待は低く、理数系に進学する女の子が少ないため、結果的に女性の理数科教師も少ない。そして、学校や地域社会に理数系の女性ロールモデルがないことも女の子の理数系科目への関心の低さ、自

信不足、または成績の低さの要因にあると考えられ、悪循環が続いている³⁶⁾ (表9)。

表9 男女の数学に対する自己評価 (筆者訳追加)



出典：I'd blush if I could: Closing gender divide in digital skills through education (UNESCO)
 で参照された OECD のデータによる <https://en.unesco.org/Id-blush-if-I-could>

このように、不平等なジェンダー規範の持続、ジェンダー視点に欠ける学校環境、リプロダクティブヘルスに関する健康と権利の制限、貧困、児童結婚・早期妊娠、家事・育児、さらにはジェンダーに基づく暴力などの障害要因が、北京会議から25年経過した今日でも女子・女性の教育権利の保障及び平等な学習機会を妨げている。そして、残念ながら女子・女性の就学率だけで見た教育機会拡充は必ずしも彼女たちの社会的地位向上と経済力に結びついてきたとは限らない。教育現場におけるジェンダー平等の主流化と教育を通じての女性のエンパワーメント、そして恒常的なジェンダー平等の達成には未だ多くの課題が残っている。

3 新型コロナウイルス感染症と教育とジェンダーの諸問題

2020年初頭世界中を襲った新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、全ての人の生活を程度は違えど例外なく脅かしている。この新型ウイルスは新たな保健医療問題を生んだだけでなく、経済社会格差や社会の仕組みの欠

陥といった既存の問題を浮き彫りにした。感染拡大に歯止めをかけようと、次々と起きた都市閉鎖（ロックダウン）などにより経済活動が制限され、全ての国が経済的打撃を受けている。

これにより特に心配されるのは今後のSDGsの進捗に与える影響である。前述の2019年のハイレベル政治フォーラム（HLPF）ではSDGsの17の目標全ての達成状況に大幅な遅れが見られると報告された。グテーレス国連事務総長（第9代）はHLPFの開幕演説で、今の進捗速度では2030年までにジェンダー平等を達成することは不可能だとも示唆した³⁷⁾。そのため、より一層の国際社会の連帯と協力が必須であると訴え、世界各国の取組のスピードを速め規模を拡大し、2030年までに「誰一人取り残さない（No one left behind）」世界の実現のために「行動の10年（Decade of Action）」を提唱し、2020年1月にスタートしたばかりであった。既に新型コロナ禍以前の世界経済の成長が減速していたため、一斉ロックダウンなどにより世界は大恐慌以来の最悪の景気後退に直面しており、2030アジェンダの達成を危ういものにしてている。

教育全般への影響

新型コロナ禍は発生当初は保険医療の問題とされていたため感染症対策が優先されてきたが、教育分野も前代未聞の打撃を受けた。感染拡大を抑制するため世界各国で学校が閉鎖となり、2020年4月のピーク時には193カ国で学校・教育機関が閉鎖し、約16億人の生徒（世界の全就学者数の91.2%に相当）の教育が一時的に停止し³⁸⁾、6,300万人の教師も戸惑いを隠せない状況となった³⁹⁾。多くの国で学年度の途中であったため、学習を継続するために生徒たちは自宅学習を余儀なくされ、学校側はオンラインもしくはオフラインによる遠隔教育を導入した。しかし、遠隔教育の体制を整えても、全ての学習者が今まで通りに学習継続できるところまでには至らず、すぐに多くの問題が各国で浮上した。例えば、インターネットを媒体にしたオンライン授業は、インターネットへのアクセスがない場合、学習者は授業を受けることができ

ず、また家庭にパソコンが1台しかない場合、複数の子供（学習者）のいる家庭では全員が同じように勉強を続けることが不可能である。実際、国際電気通信連合（ITU）の統計によると、2020年現在、全世界の学習者人口のおよそ50%（約8億2,600万人）が家庭にコンピューターを持っておらず、7億600万人の学習者の家庭にインターネット接続がない⁴⁰⁾。オフラインで自習用教材を家庭に届けられても教師が各家庭に通って直接教えることができないため、家族が学習指導・サポートできない場合、子供が勉強についていけなくなり、大幅な学習の遅れが危惧されている。さらに、ユネスコが2020年5月に実施した世界アンケートによると、多くの教員は遠隔教育に必要な教授法を知らず、必要な指導要領のサポートもあまり得られていないと回答した⁴¹⁾。また低所得国においては教師の自宅にインターネット接続がないことも珍しくなく、半年近くも遠隔指導ができない状態にある国も少なくない。

新型コロナウイルス感染症が広がる以前から、既に世界には推定2億6,000万人（2018年）の不就学児童がいた⁴²⁾。しかし、休校が長期間続き勉強についていけず学習意欲が低下していくと、学校が再び再開しても全ての子供たちが復学する保障はなく、このままだとパンデミック以前より不就学者が増える可能性がある。休校中の学習法がオンラインによる遠隔教育中心となると、インターネット接続のある学習者とない学習者の間で学力格差が広がることも懸念されている。3～6ヵ月の長期な休校による勉強の遅れは簡単に取り戻すことは難しいため、今後世界規模の学力低下に至ると強く懸念されている。そして、若い人たちの相対的な学力低下は将来的に雇用に必要とされるスキル不足を招き長期的に国の経済活動に影響する。OECDの最新の調査報告書によると、この状態では世界の経済活動（2020年）は6%縮小し、今後世界は長期的な経済低迷に陥ると予想されている⁴³⁾。

新型コロナ禍の教育財政への影響も多大である。国家予算が感染症対策のために保健衛生及び家計救済措置に優先的に回されることで、教育予算が削られることが懸念されている。特に低所得国への打撃は大きく、教育予算の削減は学習継続に必要なインフラ整備や教員へのサポート、学校再開に必要

な校舎の衛生環境整備などを進める上で障壁となる。しかし、世界経済がこれまでにない不景気に陥っているため、国外からの協力に頼ることも厳しい状態である。実際、国際開発援助による教育開発への資金援助はこの先2022年までに200万米ドル減額すると予想されている⁴⁴⁾。2000年のミレニアム開発目標以来着実に積んできたSDG 4の成果が後退し失われるかもしれないほど、今回のパンデミックによる教育への影響は計り知れない。

災害時のジェンダー視点と女子教育への適用

このように新型コロナ禍に教育システム全体が影響を受けているが、女の子と女性の教育への影響は特に注意を払う必要があり、ジェンダー視点と配慮が必需である。なぜなら、一般的に紛争、自然災害、感染症流行などに女の子や女性が受ける影響は特に大きいとされているからである。例えば、緊急災害時には女の子と女性への家事労働負担や家庭内でのケアの責任がそれまで以上に増えるとされている^{45、46)}。また、女性は自宅や外の医療・社会福祉施設などで看護・介護の役割を担うことが多く、そのためこの度も女性の方が新型コロナウイルスに感染する危険性が高いとされている⁴⁷⁾。災害による死者数は男性より女性の方が多いとも調査研究で報告されており、その理由として男女の不平等な社会的、経済的地位との関係が指摘されている⁴⁸⁾。日本でも2011年の東日本大震災の被災体験と復興過程での男女への影響に違いがあり、その経験・教訓から災害時にジェンダー視点を取り入れる重要性が指摘され、近年災害時のジェンダー指標づくりが検討されるまでになっている⁴⁹⁾。

多々ある問題の中でも特に注意すべきなのが、災害時に増加傾向にある女性への暴力である。SARS、エボラ出血熱、ジカ熱など、近年の疫病感染症流行による危機の際、性的暴力・虐待が増加したことは世界中のメディアでも報道された。そして、経済活動低下と性的暴力件数の増加の関連性もエボラ出血熱の際に明らかにされた。国連ウイメン（UN Women）が2020年4月に発表した報告書「COVID-19（新型コロナウイルス）女性と女の子に対する

暴力 (COVID-19 : Gender-based Violence on Women and Girls)」にも、今回のパンデミックによってさらに窮地に立たされている女性たちの現状が報告されている⁵⁰⁾。年頃の女の子は特に性的暴力の対象となりやすく、新型コロナでそのリスクはさらに高まる恐れがある。

このようにパンデミックによる危機的事態では、女の子や女性への支援には特別な配慮が必要であり、予防や治療においてジェンダー差別が起きたり、格差が助長されたりすることのないよう、ジェンダーに配慮した感染拡大防止に向けた活動が必要となる。当然、災害時の教育復興支援及び再建対策にもジェンダー視点と配慮を取り入れることは必須である。

ジェンダー視点から浮上する一斉休校の影響

2020年4月以降各国が続々と踏み切った休校で、一時約16億人の学習者が自宅待機・学習を余儀なくされたが、その内の半数近い7億6,000万人が女の子である。この数字にはパンデミック以前から就学していなかった女の子約900万人は含まれていない。半年経った現在(2020年9月)、段階的に学校が再開されているが、いまだ46カ国で学校再開の目途が全く立っておらず、7億3,500万人(内半数以上の3億5,600万人が女の子)の児童生徒が復学できる日は明らかでない。過去の災害の経験に基づくと、このような状況下では多くの児童生徒が勉強を続ける意欲を失い、特に女の子の中退を招くことになる。今回のパンデミックで再び学校が再開してもおよそ2,380万人(内1,100万人の女の子)の児童生徒が全く復学しないと予想されている⁵¹⁾。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、これまでに蓄積してきた女の子の教育機会平等と拡充の成果を後退させ、教育におけるジェンダー格差を拡げると懸念されている。特に、2014年のエボラ出血熱の危機の経験から、休校状態が長く続くことは女の子の勉強の遅れを来す心配があるだけでなく、彼女たちの生活・健康全般、社会経済活動にも直接かつ間接的に深刻な影響を及ぼすことが分かっている⁵²⁾。休校により多くの女の子と女性がどのような問題・課題に直面している。

(1) 家事や育児の手伝い時間の増加

エボラ出血熱の危機の際に多くの女の子が学校再開しても復学せず中退した原因の1つに、家事や育児の手伝いに費やされた時間の増加がある。そもそも女性は男性の3倍以上の時間を家事や育児、介護ケアなどの無償労働に費やされていると言われている⁵³⁾。このため、学校は女の子にとって唯一学習時間を確保できる貴重な場所である。しかし、休校により家庭で長時間過ごすようになった女の子は、それまで以上に家事や育児の手伝いに駆り出されることになり、男の子に比べ学習する時間の確保が難しくなる。このため、新型コロナ禍でも家庭での学習継続が困難となり結果中退してしまうことが懸念されている。

(2) 性的暴行・虐待の増加の危険性と健康被害

長期の自宅待機は少女たちが家庭内（性）暴力の犠牲になるリスクを高めることも分かっている。エボラ出血熱危機の際に性的暴力や女兒虐待などのジェンダーに基づいた暴力が急増した。国連人口基金は、今回のパンデミックでもロックダウンが6ヵ月間続けば、3,100万人のジェンダーに基づいた暴力が起きると予想している⁵⁴⁾。ユネスコの調査では、家庭内暴力は被害を受けた女兒女性に限らず、それを目撃した子供たちの学習態度、精神状態や情緒的健康面に中長期的に深刻な影響を与えることが報告されている⁵⁵⁾。さらに、女の子と女性への身体と精神への危険が増す中、医療保健や社会保障に限られたリソースが優先的に流用されると、女の子と女性に向けられたヘルスケア・サービスへのアクセスが制限される可能性があり、思春期の女の子の生殖に関する健康上のリスクをも悪化させる。

(3) 早期妊娠と児童婚の増加

エボラ出血熱の危機の際、思春期の女の子の妊娠が急増した主要因に学校の閉鎖があったと考えられており、シエラレオネの一部では65%の増加が報告されている⁵⁶⁾。妊娠中の少女や思春期の母親は、偏見、育児負担、経済的理由や元來女の子の教育機会を制限する法律、政策、慣行などのせいで、学校に戻る傾向にない。また、家計の負担を軽減する口実で未成年の娘を早

期または強制結婚させるリスクも高まる。新型コロナ禍、予防対策が講じられない場合、2030年までの10年間に新たに1,300万件の児童婚が起きると国連人口基金は予想している⁵⁷⁾。

(4) 女性教師の離職のリスク

突然の一斉休校は教師にも必要以上のプレッシャーがかかる。事前に準備をする時間もなかったために多くの教師が学習継続のために試行錯誤しているが、女性教師の場合多くがプライベートで家事、育児、介護などの責任も負っていることがある。このため、仕事と家事の二重負担の重さに耐えきれず、災害時には女性の教師が離職するケースが増加することが報告されている⁵⁸⁾。また、家で遠隔授業をするために必要なパソコンを使わせてもらえなかったり、文化的に女性の移動制限がある地域では、女性教師が家庭訪問して児童生徒の家庭学習をサポートすることができなかったり、女性という理由で解雇されたり、女性教師ならではの直面する問題が災害時には浮上する。女の子の学習意欲と成績が女性教員の存在に関係していることが多く、女性教員の離職はその後の女の子の復学・進学にも影響する。

(5) 災害時の情報への不平等なアクセス

新型コロナウイルス感染症危機は既存のデジタル環境のジェンダー格差を顕著にただけでなく悪化させている⁵⁹⁾。携帯電話の所有者数は世界的に増加しているが、女性が携帯電話を所有する可能性は男性よりもまだ低く、世界中に4億4,300万人の「接続されていない」成人女性がいると推定されている⁶⁰⁾。低所得国の場合、携帯電話を持っていない女性の数はかなり多いと思われる。家庭で電話やインターネット接続があるとしても、親の考えや文化的理由で少女があらゆるIT機器を使用させてもらえない場合もある。このため、休校中の学習継続が「ハイテク」ソリューションだけに依存していると少女たちは自宅で勉強を続けることはほぼ不可能となる。

(6) 男の子の学校離れ

災害時には女の子だけでなく、男の子の学校・学習離れのリスクも高まり、今回の感染症危機下でも報告されている。例えば、ネパールの教育省はパン

デミックによって引き起こされた経済的困難により、男子は収入生産活動に転向し、学校を後にするケースが生じていると報告している⁶¹⁾。男子の学習離れと学校中退は将来的に彼らの就職に不利となり、経済的に生活が厳しくなることでジェンダーに基づいた暴力を引き起こす傾向にあるため、特に貧困家庭や社会的脆弱者の男子児童生徒への配慮が重要である。

「学校は（災害時の）女の子の生命線」

以上のように、災害時には普段から女の子と女性が直面する多くの障壁が浮き彫りにされる。女の子と女性が安心して過ごせる家庭環境作りを支援し、女性の社会福祉サービスへのアクセスを優先し、休校中にこれ以上の勉強の遅れが生じないようにし、そして再開したときにも女の子が安心して復学できるように、ジェンダーの視点を取り入れた対応策を取る必要がある。多くの国で女の子にとって学校は学習の場以上の意味を持つ所である（Chernor Bah: 2020）⁶²⁾。つまり女の子にとって学校は社交や経験を共有する場であり、また保健や学校給食などを通じての食事提供の重要なサービスを受ける拠点でもある。学校は多くの女の子の社会的セーフティネットの役割をしていることを忘れてはいけない。

新型コロナ禍の教育復興への国際社会の対応

この危機的状況において、各国が経済的打撃を受けている時、これ以上の女子及びジェンダー平等教育の後退を食い止めるには、国際社会の密接な協力と支援が重要である。残念ながらこれまでのところ、新型コロナ禍に関する教育分析と支援の多くはジェンダーブラインドである。しかし、緊急対応・復興支援には上述のようにジェンダー視点に立った対策が不可欠である。9月以降急速に学校が再開している現在、しっかりと感染症予防の対策がされた安全かつ公平な学校・学習環境の確保と、女の子や脆弱者の復学への政策的財政的支援を優先的に実施することが急務である。

新型コロナ禍の復興対策への技術支援として、2020年4月以来、ユネスコ、

ユニセフ、国連人口基金や国連ウイメンなどはジェンダー視点に立った課題別ガイダンスを共同発行したり、知識経験共有ウェビナーやアドボカシー活動を実施したりしてきた⁶³⁾。例えば、女の子の復学を支援するためのガイダンス（指針）として「Building back equal: girls back to school guide」が作成された。この指針では、学校の再開を計画する際の4つの指導原則を推奨し、この危機をきっかけにむしろ以前よりもジェンダー平等な教育システムを再建する好機であると各国政府に呼び掛けている⁶⁴⁾。そして、女の子がスムーズに復学できるよう、学校再開前後に取るべき優先的施策として児童生徒の学習支援、学校の保健衛生環境の整備、安全な学校環境保障、教師特に女性教師への支援の4項目を挙げ、それぞれにジェンダー配慮を取り入れ、横断的かつ包括的な取組が必要であると説明している（図5）。

図4 ジェンダー視点に基づいた学校再開のための4つの指導原則（筆者訳）

- ①学校の再開は、ジェンダーとインクルージョンの両視点を取り入れた政策分析に基づいた教育制度全体の取組とし、教師の採用と養成からカリキュラムと教材の開発に至るまで、教育制度及び実践の全てからジェンダーの偏見と差別を取り除き、弾力性があり安全で暴力のない学校環境づくりを保障すること。
- ②休校前からすでに不就学だった少女も含め、全ての少女を学校に戻すための活動を優先にすること。特に、最も貧しく最も疎外されている少女たちを対象とした対策を導入し、これ以上不平等が悪化しないよう公平な学校の再開計画を立て、誰も置き去りにしないことを確認すること。
- ③少女と女性のリーダーシップを優先し、変革の担い手としての彼女たちの役割を認めること。ニーズアセスメント、遠隔学習機会及び学校再開の計画からモニタリング、そして生涯学習の促進など、新型コロナ禍の教育対策と回復計画に関する協議と意思決定の過程に彼女たちが体系的かつ有意義に参加できるようにすること。
- ④少女の学習、保健、保護のニーズを統合し、権利を保護する包括的で横断的なアプローチを推進する。教師、学校事務職員、家族、コミュニティ間の連携を促進し、分野を超えた協力と支援を通じて、ジェンダー配慮に対応した学校の再開を実現すること。

出典：「Building back equal: Girls back to school guide」, UNESCO 2020, p.6

図5 学校再開前後の優先的施策4項目の概念



出典：“Building back equal: Girls back to school guide”, UNESCO 2020, p.5（筆者訳）

4 今後の課題と展望

ポスト・コロナ時代に向けて

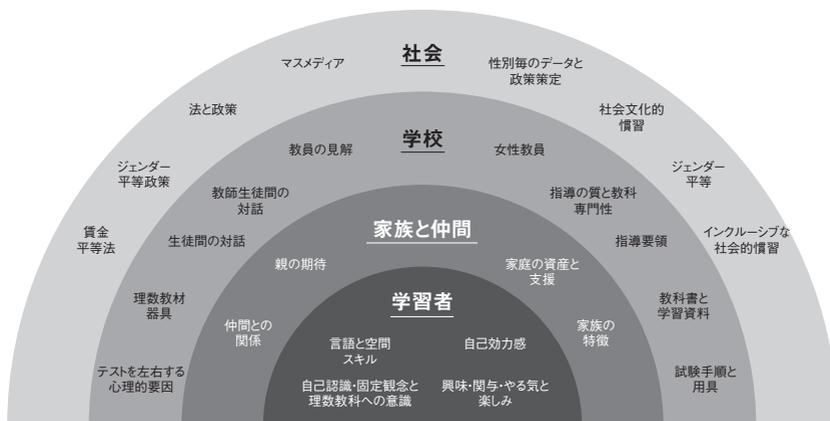
新型コロナ禍の影響で、今世界は女子教育機会拡充及びジェンダー平等教育の発展が停滞することだけでなく、これまで蓄積されてきた成果までもが後退する危機に直面している。パンデミックがいつ終息するのか分からないため、学校の全面再開や教育活動の再開の目途を立てるのも難しい。しかし、これ以上の後退を阻止するためにも、すでにポスト・コロナ時代を見据えて、既存や新しい課題に今から取組、ジェンダー平等な教育の実現に向けた努力を加速させなければならない。新型コロナ禍対策中に全ての学習者が勉強を続けられる体制整備の努力を継続しながら、特に今後優先的に取り組む必要があるとされるのが、①女の子の理数科教育の促進、②包括的セクシュアリティ教育（CSE）の拡充、そして③女性教師のエンパワーメントと教職のジェンダー主流化である。

女子・女性の理数科教育の促進

女の子と女性教育の中長期的発展と社会全体のジェンダー平等促進の観点から見たとき、災害時だからと言って彼女たちの理数科教育の促進を後回しにすることはできない。むしろ、オンラインによる遠隔型教育や職場でもリモートワークの導入が加速しているこの機会をチャンスと捉え、女の子と女性の理数科教育の拡充を図るべきであろう。

特に、科学技術、土木工学と数学（Science, Technology, Engineering and Mathematics、以下、STEM）教育は技術的知識とスキルを修得するためだけでなく、革新的創造力、問題解決能力そして起業家精神などのいわゆる21世紀スキルを育成するのにも重要である。つまり、女の子と女性のSTEM教育を促進することは、将来的に女性の社会進出・経済活動への参加の基盤を拡大強化し、社会全体におけるジェンダー平等につながる。ただ、上述でも触れたが、女の子の理数科教育の参加、成績、そして将来の専攻と理系分野での就職は多大にジェンダーに基づいた偏見に左右されている。今回の新型コロナウイルス禍でも、女子・女性のパソコンその他IT機器へのアクセスと利用

図6 女子・女性のSTEM参加を左右する環境



出典：Cracking the Code: girls' and women's education in sciences, engineering, technology and mathematics (STEM) , UNESCO, 2018

能力は彼女たちのおかれた社会経済的立場に関係していることがあり、彼女たちの学習継続や災害時の安全管理情報の入手を難しくした。このため、女の子と女性のSTEM教育への持続的参画を促進するには、まず彼女たちを取り囲む環境を理解し、包括的なアプローチが必要である(図6)。その上で、女の子が若いうちからもっと積極的に理数系科目を履修できるよう教師や家族に働きかけ、ジェンダー視点を取り入れた政策と環境を整備することが望まれる。すでに実績を上げているアドボカシー活動や革新的なプログラムから学び、経験共有し、STEM教育促進のためのネットワークを築いて行くことが有効であろう(表10)。

表10 女の子のSTEM教育促進プログラム例

国	事例	活動内容
中国	「Science, Technology, Engineering and Mathematics - Girls Can Do IT!」	中国では農村部の少女たちを対象に「Science, Technology, Engineering and Mathematics - Girls Can Do IT!」というプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、STEM教育に対するジェンダー偏見を取り除き、放課後の部活動としてSTEM入門教室を開催し、1,200人の女の子と男の子のSTEMへの関心を高めるだけでなく、成績向上も達成した。
ケニア	女の子のためのサイエンスキャンプ	ケニアでは2014年以来、政府、ナイロビ大学、科学技術革新国家委員会とユネスコの共催で、科学分野で活躍する女性をロールモデルとして起用した女の子のためのサイエンスキャンプを実施している。キャンプは1週間ほどで、いろいろな科学実験の体験を通して、女の子たちに科学の楽しさを伝え、関心を高めてもらい、将来的にSTEM分野の専門家や仕事に就く道を切り開いてあげることが目的としている。これまでに41カ国161校から合計2,000人の女の子がこのキャンプに参加している。さらにSTEM教師のジェンダー研修も提供しており、これまでに40人の教師がジェンダー配慮のある教授法を受講している ⁽⁶⁵⁾ 。

出典：Beijing+25: Generation Equality begins with adolescent girls' education) , October 2020, Fondation Plan International, French Ministry of Foreign Affairs, UNESCO

現在、STEM関連の知識・スキルは我々の生活のあらゆる場面で必要とされ、2030アジェンダの達成にも不可欠である。また、女の子と女性もSDGsに貢献するだけでなく、その先にある成果の恩恵を享受する権利がある。ジェンダー差別を撤廃し、社会経済におけるジェンダー平等を推進するためにもより広範な持続的開発の達成への努力が必要であり、その一環として女の子と女性の学習ニーズを考慮したSTEM教育の質向上は教育システム全体の改革課題である。

包括的セクシュアリティ教育の拡充

新型コロナ禍によるロックダウンと一斉休校により、女の子と女性への家庭内暴力や性的虐待の件数が増加していることは上述した。災害時の危機的状況では、女の子や若い女性は平常時以上に暴力の犠牲になったり、早すぎる結婚を強いられたりして学校に通えなくなるリスクが高まる。このような状況下で危険に直面した時、いかにそれに対応し自信をもって自分の身を守り行動がとれるよう、性と生殖の健康に関する正しい知識を身に着けることは、特に思春期の女の子には必須である。また、災害時でなくても、世界の中には少女の3分の2は月経がはじまっても自分の身に何が起きているのかを理解できず、早すぎる妊娠・出産に伴う死亡が19歳以下の死因第2位というデータがあることから、一層包括的な性教育が必要である⁶⁶⁾。

包括的セクシュアリティ教育 (Comprehensive Sexuality Education 以下、CSE) の重要性は2030アジェンダの開発目標SDGs 3 (健康と福祉)、4 (教育)、と5 (ジェンダー平等) で確認されている。SDG 4では『スキルに基づいたHIVと性教育を提供している学校の割合 (percentage of schools that provide life skills-based HIV and sexuality education)』が指標4.7.2として各国にモニターする責任を課している。ユネスコの調査で、学校でのCSEプログラムの導入は若い人たちの間で性行為の開始年齢を遅らせたり、妊娠やエイズ、性感染症予防に必要な知識を高めたり、将来の家族計画のあり方にもよい効果があることを示すエビデンスを提供している⁶⁷⁾。CSEは教育と保健の両

方に関係する取組でもあり、性教育、人権とジェンダー平等という枠組の中に位置づけられる。そのため、不平等なジェンダー関係に包括的な対応を施し、ジェンダーに基づいた暴力の予防にも効果があることが報告されている。このことから、CSEの学校での効果的な導入・実施を推進するための政策的支援環境の整備をするべきである。

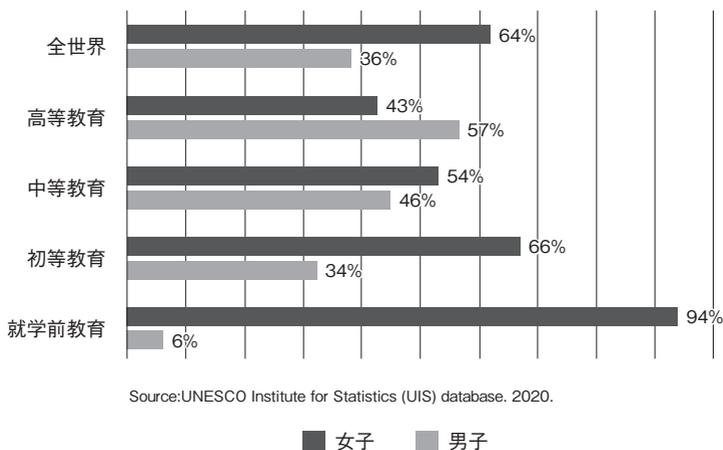
女性教師と教職のジェンダー主流化の課題

教育におけるジェンダー平等の促進と実現には、教師の役割が特に大きい。上述したように、学校の教室内で起きるジェンダーに基づいた偏見、差別は教師の生い立ちや社会的先入価値観に所以することが少なくない。このため、教師がジェンダー平等に対する正しい知識を身に付け、ジェンダー配慮のある教授法を実施することが大事である。ユネスコは長年各国の教師のジェンダー研修を実施し、教員開発政策のジェンダー主流化の支援もしてきた。2016年には、教員養成機関でのジェンダー主流化を図るための指針とマニュアルを作成し、アフリカとアジアの数カ国で導入されだしている。2018年にはオンラインの教師のためのジェンダー研修プログラムが開発され、アジア5カ国で試行されている（カンボジア、ミャンマー、ネパール、スリランカ、ウズベキスタン）⁶⁸⁾。しかし、残念ながら教員養成課程でジェンダー研修を必須科目として導入している国は未だ少なく、今後一層のアドボカシーと能力開発事業の拡散が望まれ、このための国際協力と支援も必要である。

女の子の教育機会拡充、特に中等教育以降においての女の子の就学・修了・進学を促進するには、女性教師の存在が果たす役割は大きい。女性の社会経済進出が制限されている地域では、教職は女性が唯一就ける職業であることも稀ではない。そのような環境で女性教師は女の子たちのロールモデルなのである。しかし、低中所得国では女性教師が不足している。女性教師への労働環境・待遇は男性教師よりも劣悪であることが頻繁に報告されている。女性教師は圧倒的に幼児・初等教育に集中しており、中等教育以降から女性教師の割合は減りだし、低所得国・高所得国に関わらず世界の多くの国に共通

して見られている傾向である⁶⁹⁾。

表11 教育レベルごとに男女教師が占める割合の推移 (2019)



出典： https://teachertaskforce.org/sites/default/files/2020-10/WTD%20infographic%20on%20gender%20and%20inclusion_EN_v7_2.pdf

また、教科ごとの専門から見ると、女性の理数科教師は圧倒的に少ない。特にアフリカでは少なく、トーゴの数学教師のうち女性教師は3.3%を占めるに過ぎない。国によっては、中学校の数学の教師が男性しかいないこともある⁷⁰⁾。このような状況では、STEM教育におけるジェンダー不平等な現状を定着させる恐れがあり、改善の施策が必要である。

今回の新型コロナ禍でも明らかになったが、女性教師の多くが仕事と家庭の二重の責任を負っている。そのため災害がなくとも、女性教師の離職するリスクは男性より高い。女性教師が長く在職し教鞭をとり、また確実なキャリアを築けるようなジェンダー視点を取り入れた政策制度の導入が急務とされる。そして、女性教師への指導支援と職場環境、雇用条件などの改善は、長期的にその生徒である女の子たちの将来にも好適影響があることは政策実施を加速させる上で強調するべきであろう。

5 まとめ

危機を転機のチャンスに

2020年は女の子と女性の教育機会とジェンダー平等な教育促進の国際社会の努力にとって大きな節目の年である。この章では、この節目の年にこれまでの25年間の女の子と女性の国際潮流を振り返り、飛躍的な成果を称える一方、今も残される課題を提示し、真のジェンダー平等教育の達成はまだ遠いことを確認した。これから2030アジェンダに向けて国際社会が持続的開発努力を加速しようとした時に新型コロナ禍に世界は見舞われ、保健、経済セクターだけでなく、教育セクターも前代未聞の打撃を受け、現在これまでに積み上げてきた成果が後退してしまう危機に直面している。世界中の一斉休校は学校教育の歴史始まって以来の事件であった。そして、長期間の休校は女の子・女性の学習継続を難しくしただけでなく、彼女たちの健康、身の安全、経済的活動までも脅かした。今も完全に再開していない地域があり、学力低下と学習格差の拡がりをこれ以上許さないためにも、教育もこれまでの授業方や学習内容を見直すべきである。ポスト・コロナの時代に知識・スキル・態度の育成に必要なようになってくるのは、柔軟で、包括的な教育であろう。そして、女の子と女性の教育だけに限らず、教育を含む社会福祉・経済政策にはジェンダー視点・配慮を取り入れることが必須であり、ジェンダー・ブライントな政策方策はいずれさらなる格差・差別を生むだけである。

先の2019年のHLPFの開幕演説でグテーレス国連事務総長は今のSDGs達成への進捗速度では2030年までにジェンダー平等を達成することは不可能だと示唆した⁷¹⁾。特に思春期の女の子の教育は、2030アジェンダの17の目標全てのジェンダー平等主流化達成への道りを切り開いてくれるものであり、持続可能な開発の土台であるため、優先的政策課題であり投資先であるべきである⁷²⁾。それゆえ、目の前の感染対策だけに資源を一斉投入するばかりでなく、中長期的視野に立ち、女の子と女性の教育の機会拡充及び質改善

を推し進めていくべきである。そして、今こそこの危機を転機のチャンスに変え、真のジェンダー平等教育を通じてジェンダー平等な社会が築かれることが望まれる。

注

- 1) UN Women report, 2020
- 2) UN ESCAP, 2020
- 3) UNICEF et al (2020) , Fondation Plan International et al (2020)
- 4) 他SDGG 8 (労働と経済成長)、SDG10 (不平等撤廃)、SDG13 (気候変動) SDG16 (ガバナンス) とSDG17 (パートナーシップ)。
- 5) www.gender.go.jp/international/int_norm/int_4th_kodo/index.html.
- 6) Her Atlas, UNESCO Interactive Atlas of Girls and women' s right to education.
- 7) UNESCO, 2020a.
- 8) UNICEF et al., 2020
- 9) UIS database
- 10) UN Women, 2020
- 11) Global Education Monitoring Report (GEMR) Factsheet, March 2020.
- 12) UN Women, 2020
- 13) UNICEF 2020
- 14) Global Education Monitoring Report (GEMR) Factsheet, March 2020.
- 15) Psacharapous G., Patrinos, A.H., 2018
- 16) 同上
- 17) Fondation Plan International France, et al. 2020
- 18) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) 2018. Burkina Faso-SIGI Country Study (available in French only) (Étude pays SIGI : Burkina Faso) . Paris, OECD.
- 19) Wodon, Q. et al. 2018

- 20) 同上
- 21) UIS database
- 22) UIS database
- 23) UIS database
- 24) Global Education Monitoring Report (GEMR) Factsheet, March 2020.
- 25) Fondation Plan International France, et al. 2020
- 26) www.education-progress.org
- 27) <https://bangkok.unesco.org/content/gender-equality-asia-pacific-education-international-women%E2%80%99s-day-2018-statistics-snapshot>
- 28) UIS database
- 29) www.education-progress.org
- 30) <https://bangkok.unesco.org/content/gender-equality-asia-pacific-education-international-women%E2%80%99s-day-2018-statistics-snapshot>
- 31) Global Education Monitoring Report (GEMR) Factsheet March 2020.
- 32) www.globalpartnership.org/blog/importance-female-teachers-girls-education, 8 November 2016
- 33) UNESCO, 2018
- 34) UNESCO, 2019
- 35) UNESCO, 2017
- 36) UNESCO, 2017
- 37) Secretary-General's remarks to opening of High-Level Political Forum Ministerial Segment, <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2019-07-16/secretary-generals-remarks-opening-of-high-level-political-forum-ministerial-segment-delivered>
- 38) <https://en.unesco.org/covid19/educationresponse>
- 39) International Teacher Taskforce for Education 2030
- 40) <http://uis.unesco.org/en/blog/importance-monitoring-and-improving-ict-use-education-post-confinement>

- 41) UNESCO-UNICEF-World Bank Survey on National Education Responses to COVID-19 School Closures – Key Results (1st Iteration) August 2020, <http://uis.unesco.org/en/news/unesco-unicef-world-bank-survey-national-education-responses-covid-19-school-closures-key>
- 42) UIS database
- 43) <https://www.oecd.org/education/the-impact-of-covid-19-on-education-insights-education-at-a-glance-2020.pdf>
- 44) Global Education Monitoring Report (GEMR) Policy Paper 41, April 2020
- 45) UN Women's Rapid assessment on the gender impact of COVID-19 in Asia-Pacific, April 2020, <https://data.unwomen.org/resources/surveys-show-covid-19-has-gendered-effects-asia-and-pacific>
- 46) UNICEF, 2020
- 47) UNESCO, 2020b
- 48) 大倉遙子 「女性が死者の8割を占めたケースも。災害の死者に女性が多い背景とは」 1 September 2019, <https://www.businessinsider.jp/post-197813>
- 49) 浅野幸子・池田恵子 2019
- 50) UN Women, 2020
- 51) UNESCO, 2020d
- 52) UNESCO, 2020d
- 53) https://www.ilo.org/asia/media-centre/news/WCMS_633284/lang-en/index.htm
- 54) UNFPA, 2020
- 55) International technical guidance on sexuality education: an evidence-informed approach UNESCO, 2018, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000260770>
- 56) UNESCO, 2020d
- 57) UNFPA, 2020
- 58) Mendenhall, M., Gomez, S., & Varn, E., 2018, Teaching amidst conflict and

- displacement: persistent challenges and promising practices for refugee, internally displaced and national teachers, Background paper for GEMR 201, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000266060>
- 59) UNESCO, 2020b
- 60) UNESCO, 2020d
- 61) UNESCO, 2020b
- 62) チェルノー・バー (Chernor Bah) 非政府組織Purposefulの共同創設者、2020年4月3日に開催したウェビナーにて
- 63) UNESCO,2020c, 2020d
- 64) Building back equal: Girls back to school guide, by UNESCO, UNICEF, Plan International, UNGEI, Malala Fund, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000374094>
- 65) Fondation Plan International France, et al. 2020
- 66) UNESCO, UNAIDS, UNFPA, UNICEF, UN-Women and WHO. 2018. International technical guidance on sexuality education: An evidence-informed approach (revised edition) . <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000260770>
- 67) 同上
- 68) UNESCO-Hainan Partnership Programme on Girls' and Women' s Education, project “ Enhancing Girls' and Women's Right to Quality Education through Gender Sensitive Policy Making, Teacher Development and Pedagogy in South, Southeast, and Central Asia”
- 69) Gender in Teaching: A key dimension of inclusion, International Taskforce on Teachers for Education 2030, https://teachertaskforce.org/sites/default/files/2020-10/WTD%20infographic%20on%20gender%20and%20inclusion_EN_v7_2.pdf
- 70) “Why we need more female teachers across all levels of education” by Robert Jenkins,4 October 2019, <https://blogs.unicef.org/blog/need-more->

I 学校教育とジェンダー平等

female-teachers-across-levels-education/

- 71) Secretary-General's remarks to opening of High-Level Political Forum Ministerial Segment, <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2019-07-16/secretary-generals-remarks-opening-of-high-level-political-forum-ministerial-segment-delivered>
- 72) UNESCAP Beijing+25 Regional review report, UNESCAP, UN Women, 2020. https://www.unescap.org/sites/default/files/AP_Beijing25_Declaration%26Report.pdf

引用・参考文献

- Burki, T., 2020, The indirect impact of COVID-19 on women, *The Lancet*, Vol 20., August 2020, www.thelancet.com/infection
- Fondation Plan International France, & Ministère de l' Europe et des Affaires étrangères, et UNESCO, 2020, PEKIN +25: La génération égalité commence par l' éducation des adolescents (英語題: Beijing+25: Generation Equality begins with adolescent girls' education) , Octobre 2020 (未出版)
- Psacharopoulos, G., Patrinos, H.A., 2018, Returns to Investment in Education, A decennial Review of the Global Literature, Policy Research Working Paper 8402, Education Global Practice, April 2018, Washington D.C.: The World Bank
- UNESCAP and UN Women, 2020, UNESCAP Beijing+25 Regional review report, Bangkok: UN
- UNESCO, 2017, A Complex Formula: Girls and women in Science, Technology, Engineering and Mathematics in Asia, Bangkok: UNESCO Bangkok
- UNESCO, 2018a, Cracking the Code: Girls' and women' s education in science, technology, engineering and mathematics (STEM) , Paris: UNESCO.
- UNESCO, 2018b, Global Education Monitoring report (GEMR) Gender Review 2018, Meeting our commitments to gender equality in education, Paris:

- UNESCO.
- UNESCO, UNAIDS, UNFPA, UNICEF, UN-Women and WHO, 2018, International technical guidance on sexuality education: An evidence-informed approach (revised edition) Paris: UNESCO
- UNESCO, 2019, Global Education Monitoring Report (GEMR) Gender Report 2019: Bridging Bridges for Gender Equality, Paris: UNESCO.
- UNESCO, 2020a, Global Education Monitoring Report (GEMR) Factsheet on #HerEducationOurFuture; The latest facts on gender equality in education, March 2020, Paris: UNESCO.
- UNESCO, 2020b, Addressing the gender dimensions of COVID-related school closures, Synthesis Report, COVID-19 Education Response Webinar series, 3 April 2020, Paris: UNESCO.
- UNESCO, 2020c, Global Education Monitoring Report (GEMR) Policy Paper 41, COVID-19 is a serious threat to aid to education recovery, July 2020, Paris: UNESCO.
- UNESCO, 2020d, Addressing the gender dimensions of COVID-related school closures, UNESCO COVID-19 Education Response, Issues Note No. 3.1, August 2020
- UNFPA, 2020, Impact of COVID-19 Pandemic on Family Planning and Ending Gender-based Violence, Female Genital Mutilation and Child Marriage, Interim Technical Note, 27 April 2020
- UNICEF, 2020, COVID-19 - GBV Risks to Adolescent Girls and Interventions to Protect and Empower them (<https://www.unicef.org/media/68706/file/COVID-19-GBV-risks-to-adolescent-girls-and-interventions-to-protect-them-2020.pdf>)
- UNICEF, UN Women, & Plan International, 2020, A New Era for Girl, Taking stock of 25 years of progress, New York: UNICEF
- UN Women, 2020, Gender equality: Women's rights in review 25 years after

I 学校教育とジェンダー平等

Beijing, New York: UN Women

Wodon, Q., Montenegro, C., Nguyen, H., and Onagoruwa, A., 2018, Missed opportunities: The high cost of not educating girls, The cost of not educating girls series, July 2018, Washington D.C.: The World Bank

浅野幸子・池田恵子 2019 「ジェンダー視点から見た災害過程の各段階における指標の検討」, 科研費基盤 (A) 19H00613 2019 年度報告書ジェンダー WG (指標グループ)

遠藤恵子 2012 「災害とジェンダーをめぐる諸問題」『GEMC Journal no.7』

http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe/wp-content/uploads/2012/04/gemc_07_cate2_2.pdf

木村育恵 2009 「男女平等教育実践をめぐる教師文化の構造」『教育社会学研究』第84集, pp.227-246.

(はやしかわ・まき ユネスコ本部教育局SDG 4調整支援部部長)